



平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 紀陽銀行

コード番号 8370 URL <http://www.kiyobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 松岡 靖之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 竹中 義人

TEL 073-426-7133

四半期報告書提出予定日 平成27年11月24日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	46,695	24.6	18,253	109.4	12,720	118.7
27年3月期中間期	37,476	△1.4	8,715	△9.7	5,816	△22.7

(注) 包括利益 28年3月期中間期 △1,952百万円 (ー%) 27年3月期中間期 10,495百万円 (19.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	178.08	178.07
27年3月期中間期	80.62	ー

(注) 平成27年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	4,368,714	209,348	4.7
27年3月期	4,277,830	215,269	5.0

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 206,312百万円 27年3月期 212,225百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	ー	0.00	ー	35.00	35.00
28年3月期	ー	0.00	ー	35.00	35.00
28年3月期(予想)	ー	ー	ー	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,200	9.3	20,700	35.7	13,300	18.0	186.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(中間期)

28年3月期中間期	73,399,948 株	27年3月期	73,399,948 株
28年3月期中間期	2,336,757 株	27年3月期	1,539,824 株
28年3月期中間期	71,433,564 株	27年3月期中間期	72,145,872 株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	43,123	27.2	18,761	107.3	13,376	110.5
27年3月期中間期	33,910	△5.4	9,051	△3.7	6,354	△15.6

1株当たり中間純利益	
	円 銭
28年3月期中間期	187.26
27年3月期中間期	88.08

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
28年3月期中間期	4,354,156		192,852		4.4	
27年3月期	4,261,339		197,721		4.6	

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 192,845百万円 27年3月期 197,721百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	73,400	11.0	21,200	36.1	14,300	16.1	200.71

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。
 ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページ「1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

[目次]

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
4. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13
(4) 継続企業の前提に関する注記	15

※平成28年3月期 第2四半期（中間期）決算説明資料

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期のわが国経済は、良好な企業収益を背景に設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、輸出の低迷や個人消費の足踏みなどで、回復の動きに一服感が見られました。

当行グループの主要営業基盤である和歌山県や大阪府においては、消費税増税の反動減の影響が一巡したことにより、個人消費に持ち直しの兆しが見られるなか、和歌山県では、一部に景気回復に向けた動きが見られたものの、公共投資に停滞感が見られ、企業部門においても生産活動や輸出などに弱い動きが見られました。また、大阪府では、住宅投資が増加傾向にあり、輸出や雇用が緩やかに改善しているものの、公共投資に弱さが見られ、生産活動は一進一退の動きが続きました。

このような状況の中で、当行グループは、新たに制定したブランドスローガン「銀行をこえる銀行へ」を目指す銀行像と定め、今年度よりスタートした第4次中期経営計画のもと、「経営基盤の強化」、「多様かつ高度な総合金融サービスのご提供」及び地方創生への取組みを通じた「地域活性化への貢献」を基本姿勢として、お客さまとの接点強化、お客さまの利便性向上に努めるとともに、より充実した金融商品、金融サービスの提供に注力し、業績の向上と経営体質の強化に取り組んでまいりました。

以上のような取組みの結果、経常収益につきましては、その他業務収益やその他経常収益などの増加により、前年同期比92億19百万円増加の466億95百万円となりました。

経常費用につきましては、役員取引等費用やその他業務費用などが増加したものの、営業経費やその他経常費用が減少したことから、前年同期比3億19百万円減少の284億41百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比95億38百万円増加の182億53百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比69億4百万円増加の127億20百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間期末における連結財政状態につきましては、総資産が4兆3,687億円、純資産が2,093億円となりました。

貸出金につきましては、前連結会計年度末比439億円増加の2兆7,043億円となりました。

預金・譲渡性預金につきましては、個人預金や法人預金を中心に増加し、前連結会計年度末比618億円増加の3兆8,871億円となりました。

また、有価証券につきましては、前連結会計年度末比1,417億円減少の1兆1,409億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、今後の経済・金融情勢等により有価証券関係損益や与信関連費用等が変動する可能性があるため、平成27年8月3日に公表しました連結業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当中間連結会計期間から適用し、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	253,855	440,647
コールローン及び買入手形	5,000	6,919
買入金銭債権	799	799
商品有価証券	514	352
有価証券	1,282,793	1,140,995
貸出金	2,660,393	2,704,308
外国為替	3,215	5,075
その他資産	21,983	22,408
有形固定資産	36,035	35,951
無形固定資産	6,923	5,563
退職給付に係る資産	19,130	18,641
繰延税金資産	1,026	1,126
支払承諾見返	11,538	10,636
貸倒引当金	△25,378	△24,712
資産の部合計	4,277,830	4,368,714
負債の部		
預金	3,726,920	3,826,739
譲渡性預金	98,307	60,386
債券貸借取引受入担保金	116,614	91,918
借入金	39,337	99,376
外国為替	97	39
社債	20,000	20,000
その他負債	37,279	42,397
退職給付に係る負債	27	26
役員退職慰労引当金	32	32
睡眠預金払戻損失引当金	890	763
偶発損失引当金	533	562
繰延税金負債	10,981	6,487
支払承諾	11,538	10,636
負債の部合計	4,062,560	4,159,366
純資産の部		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	6,941	6,941
利益剰余金	77,751	87,957
自己株式	△2,115	△3,571
株主資本合計	162,674	171,424
その他有価証券評価差額金	40,691	25,928
繰延ヘッジ損益	△410	—
退職給付に係る調整累計額	9,270	8,959
その他の包括利益累計額合計	49,550	34,887
新株予約権	—	7
非支配株主持分	3,044	3,029
純資産の部合計	215,269	209,348
負債及び純資産の部合計	4,277,830	4,368,714

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
経常収益	37,476	46,695
資金運用収益	27,205	27,808
(うち貸出金利息)	19,816	18,697
(うち有価証券利息配当金)	7,204	8,907
役務取引等収益	5,811	6,230
その他業務収益	2,876	6,928
その他経常収益	1,581	5,727
経常費用	28,760	28,441
資金調達費用	2,058	2,128
(うち預金利息)	1,420	1,577
役務取引等費用	2,058	2,143
その他業務費用	1,861	2,203
営業経費	20,798	20,525
その他経常費用	1,983	1,440
経常利益	8,715	18,253
特別利益	—	18
固定資産処分益	—	18
特別損失	126	184
固定資産処分損	38	57
減損損失	87	127
税金等調整前中間純利益	8,589	18,087
法人税、住民税及び事業税	2,482	3,861
法人税等調整額	268	1,492
法人税等合計	2,750	5,353
中間純利益	5,839	12,733
非支配株主に帰属する中間純利益	22	12
親会社株主に帰属する中間純利益	5,816	12,720

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	5,839	12,733
その他の包括利益	4,656	△14,685
その他有価証券評価差額金	5,313	△14,785
繰延ヘッジ損益	△271	410
退職給付に係る調整額	△386	△310
中間包括利益	10,495	△1,952
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,464	△1,942
非支配株主に係る中間包括利益	31	△10

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,096	6,903	69,209	△1,291	154,917
会計方針の変更による 累積的影響額			△555		△555
会計方針の変更を反映 した当期首残高	80,096	6,903	68,653	△1,291	154,362
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,173		△2,173
親会社株主に帰属 する中間純利益			5,816		5,816
自己株式の取得				△1,002	△1,002
自己株式の処分		23		135	158
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	23	3,643	△867	2,799
当中間期末残高	80,096	6,927	72,297	△2,158	157,162

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,283	△70	3,958	25,171	2,816	182,905
会計方針の変更による 累積的影響額						△555
会計方針の変更を反映 した当期首残高	21,283	△70	3,958	25,171	2,816	182,349
当中間期変動額						
剰余金の配当						△2,173
親会社株主に帰属 する中間純利益						5,816
自己株式の取得						△1,002
自己株式の処分						158
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	5,304	△271	△386	4,647	26	4,674
当中間期変動額合計	5,304	△271	△386	4,647	26	7,474
当中間期末残高	26,588	△341	3,571	29,818	2,843	189,824

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,096	6,941	77,751	△2,115	162,674
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,515		△2,515
親会社株主に帰属する中間純利益			12,720		12,720
自己株式の取得				△1,501	△1,501
自己株式の処分		0		45	45
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	0	10,205	△1,455	8,749
当中間期末残高	80,096	6,941	87,957	△3,571	171,424

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	40,691	△410	9,270	49,550	—	3,044	215,269
当中間期変動額							
剰余金の配当							△2,515
親会社株主に帰属する中間純利益							12,720
自己株式の取得							△1,501
自己株式の処分							45
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△14,763	410	△310	△14,662	7	△15	△14,670
当中間期変動額合計	△14,763	410	△310	△14,662	7	△15	△5,920
当中間期末残高	25,928	—	8,959	34,887	7	3,029	209,348

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	253,709	440,457
コールローン	5,000	6,919
買入金銭債権	799	799
商品有価証券	514	352
有価証券	1,285,164	1,143,453
貸出金	2,668,105	2,711,756
外国為替	3,215	5,075
その他資産	7,786	9,046
その他の資産	7,786	9,046
有形固定資産	36,543	36,551
無形固定資産	5,240	4,694
前払年金費用	5,487	5,460
支払承諾見返	11,538	10,636
貸倒引当金	△21,764	△21,045
資産の部合計	4,261,339	4,354,156
負債の部		
預金	3,732,412	3,833,056
譲渡性預金	107,307	69,386
債券貸借取引受入担保金	116,614	91,918
借入金	39,337	99,376
外国為替	97	39
社債	20,000	20,000
その他負債	28,191	33,200
未払法人税等	196	3,239
リース債務	1,255	1,240
資産除去債務	454	458
その他の負債	26,284	28,262
役員退職慰労引当金	32	32
睡眠預金払戻損失引当金	890	763
偶発損失引当金	533	562
繰延税金負債	6,534	2,206
再評価に係る繰延税金負債	128	124
支払承諾	11,538	10,636
負債の部合計	4,063,618	4,161,304

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	5,284	5,284
資本準備金	259	259
その他資本剰余金	5,024	5,024
利益剰余金	74,113	84,983
利益準備金	4,096	4,599
その他利益剰余金	70,017	80,384
繰越利益剰余金	70,017	80,384
自己株式	△2,115	△3,571
株主資本合計	157,379	166,793
その他有価証券評価差額金	40,477	25,786
繰延ヘッジ損益	△410	—
土地再評価差額金	273	265
評価・換算差額等合計	40,341	26,051
新株予約権	—	7
純資産の部合計	197,721	192,852
負債及び純資産の部合計	4,261,339	4,354,156

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
経常収益	33,910	43,123
資金運用収益	27,176	27,765
(うち貸出金利息)	19,790	18,702
(うち有価証券利息配当金)	7,201	8,860
役務取引等収益	4,680	5,046
その他業務収益	775	4,739
その他経常収益	1,278	5,571
経常費用	24,858	24,362
資金調達費用	2,058	2,128
(うち預金利息)	1,420	1,577
役務取引等費用	2,498	2,448
その他業務費用	103	429
営業経費	18,994	18,632
その他経常費用	1,203	722
経常利益	9,051	18,761
特別利益	—	18
特別損失	118	184
税引前中間純利益	8,933	18,594
法人税、住民税及び事業税	2,274	3,655
法人税等調整額	304	1,563
法人税等合計	2,578	5,218
中間純利益	6,354	13,376

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	80,096	259	4,987	5,247	3,660	60,799	64,460
会計方針の変更による 累積的影響額						△555	△555
会計方針の変更を反映 した当期首残高	80,096	259	4,987	5,247	3,660	60,244	63,905
当中間期変動額							
剰余金の配当					435	△2,608	△2,173
中間純利益						6,354	6,354
自己株式の取得							
自己株式の処分			23	23			
土地再評価差額金の 取崩						14	14
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	23	23	435	3,760	4,196
当中間期末残高	80,096	259	5,011	5,270	4,096	64,005	68,101

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,291	148,512	21,162	△70	324	21,416	169,929
会計方針の変更による 累積的影響額		△555					△555
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,291	147,957	21,162	△70	324	21,416	169,373
当中間期変動額							
剰余金の配当		△2,173					△2,173
中間純利益		6,354					6,354
自己株式の取得	△1,002	△1,002					△1,002
自己株式の処分	135	158					158
土地再評価差額金の 取崩		14					14
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			5,297	△271	△14	5,011	5,011
当中間期変動額合計	△867	3,352	5,297	△271	△14	5,011	8,364
当中間期末残高	△2,158	151,309	26,460	△341	310	26,428	177,738

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	80,096	259	5,024	5,284	4,096	70,017	74,113
当中間期変動額							
剰余金の配当					503	△3,018	△2,515
中間純利益						13,376	13,376
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
土地再評価差額金の取崩						8	8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	0	0	503	10,366	10,869
当中間期末残高	80,096	259	5,024	5,284	4,599	80,384	84,983

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,115	157,379	40,477	△410	273	40,341	—	197,721
当中間期変動額								
剰余金の配当		△2,515						△2,515
中間純利益		13,376						13,376
自己株式の取得	△1,501	△1,501						△1,501
自己株式の処分	45	45						45
土地再評価差額金の取崩		8						8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△14,691	410	△8	△14,289	7	△14,282
当中間期変動額合計	△1,455	9,413	△14,691	410	△8	△14,289	7	△4,868
当中間期末残高	△3,571	166,793	25,786	—	265	26,051	7	192,852

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

平成28年3月期
第2四半期(中間期)決算説明資料

株式会社 紀陽銀行

【 目 次 】

1. 平成28年3月期 第2四半期（中間期）決算ダイジェスト	……………	P 2～7
2. 第2四半期（中間期）決算の概況		
(1) 損益状況	……………	P 8～9
(2) 業務純益	……………	P 10
(3) 利鞘	……………	P 10
(4) 有価証券関係損益	……………	P 10
(5) 有価証券の評価損益	……………	P 11
(6) 自己資本比率（国内基準）	……………	P 12
(7) ROE	……………	P 13
3. 貸出金等の状況		
(1) リスク管理債権（連結）	……………	P 14
(2) リスク管理債権（単体）	……………	P 15
(3) 金融再生法開示債権（単体）	……………	P 16
(4) 開示債権における各種基準の比較（単体）	……………	P 17
(5) 業種別貸出状況等（単体）	……………	P 18
(6) 消費者ローン残高	……………	P 19
(7) 中小企業等貸出比率	……………	P 19
(8) 国別貸出状況等（単体）	……………	P 19
(9) 預金、貸出金等の残高	……………	P 19

(注) 本資料のうち将来に関する事項につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 平成28年3月期 第2四半期(中間期) 決算ダイジェスト

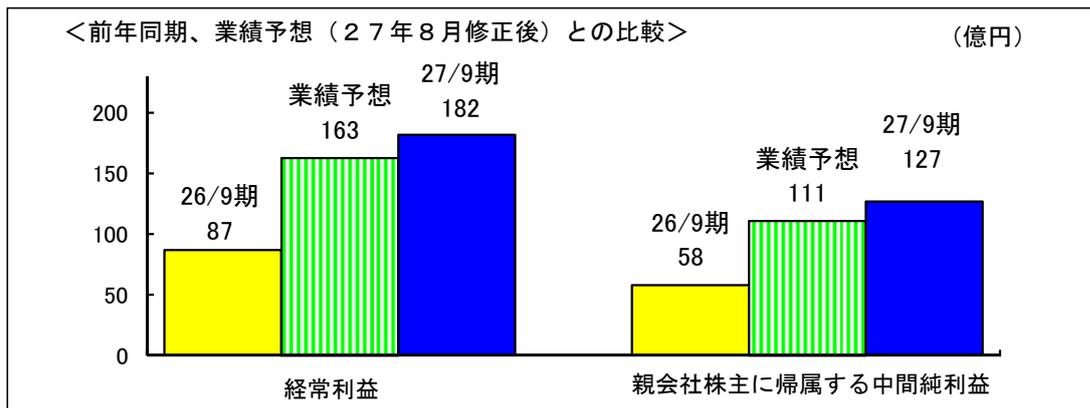
(1) 損益の状況

① 連結

○当中間期の連結の経営成績は、債券関係損益および株式等関係損益の増加に加え、与信コスト総額が減少したことなどにより、経常利益は前年同期比95億円増加の182億円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比69億円増加の127億円となりました。

	27年中間期		26年中間期
		26年中間期比	
1 連結粗利益	34,492	4,576	29,916
2 資金利益	25,680	533	25,147
3 役務取引等利益	4,087	334	3,753
4 その他業務利益	4,724	3,709	1,015
5 うち債券関係損益	4,305	3,752	553
6 営業経費(△)	20,525	△ 273	20,798
7 一般貸倒引当金繰入額①(△)	—	1,115	△ 1,115
8 不良債権処理額②(△)	1,293	△ 1,745	3,038
9 (与信費用①+②)	(1,293)	(△ 630)	(1,923)
10 うち貸出金償却(△)	1,157	△ 389	1,546
11 うち個別貸倒引当金繰入額(△)	—	△ 1,313	1,313
12 貸倒引当金戻入益	238	238	—
13 償却債権取立益	765	13	752
14 株式等関係損益	4,081	3,785	296
15 経常利益	18,253	9,538	8,715
16 特別損益	△ 166	△ 40	△ 126
17 うち減損損失(△)	127	40	87
18 法人税、住民税及び事業税(△)	3,861	1,379	2,482
19 法人税等調整額(△)	1,492	1,224	268
20 親会社株主に帰属する中間純利益	12,720	6,904	5,816
21 (ご参考) 与信コスト総額	288	△ 883	1,171

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
 ＋(その他業務収益－その他業務費用)
 3. 与信コスト総額は、与信費用に貸倒引当金戻入益・償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。
 4. (△)は損失項目です。
 5. 連結会計基準等の改正により、従来の「中間純利益」は「親会社株主に帰属する中間純利益」に表示を変更しております。



② 単体

- 業務粗利益は、債券関係損益を主因にその他業務利益が増加したことなどから、前年同期比4.5億円増加の32.5億円となりました。
- 資金利益は、貸出金利回の低下を主因に貸出金利息が減少したものの、有価証券利息配当金が増加し、前年同期比5億円増加の25.6億円となりました。
- 役務取引等利益は、預かり資産関連手数料が増加したことなどにより、前年同期比4億円増加の2.5億円となりました。
- その他業務利益は、債券売却益の確保を進めたことなどから、前年同期比3.6億円増加の4.3億円となりました。
- 経費は、基幹系システム投資の減価償却が期中に終了したことや、預金保険料が減少したことなどを主因に、前年同期比4億円減少の1.9億円となりました。
- 与信コスト総額は、貸倒引当金戻入益を計上したことなどから引き続き低水準となり、前年同期比9億円減少の△2億円(利益要因)となりました。
- 株式等関係損益は、債券同様、株式売却益の確保を進めたことなどから、前年同期比3.8億円増加の4.0億円となりました。
- 中間純利益は、前年同期比7.0億円増加の13.3億円となりました。

(百万円)

	27年中間期		26年中間期
		26年中間期比	
1 業務粗利益	32,545	4,575	27,970
2 資金利益	25,637	520	25,117
3 役務取引等利益	2,598	417	2,181
4 その他業務利益	4,309	3,638	671
5 うち債券関係損益	4,305	3,752	553
6 経費(△)	19,082	△ 496	19,578
7 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	13,462	5,070	8,392
8 うちコア業務純益	9,156	1,317	7,839
9 一般貸倒引当金繰入額①(△)	—	1,101	△ 1,101
10 業務純益	13,462	3,968	9,494
11 不良債権処理額②(△)	593	△ 1,657	2,250
12 (与信費用①+②)	(593)	(△ 555)	(1,148)
13 うち貸出金償却(△)	469	△ 412	881
14 うち個別貸倒引当金繰入額(△)	—	△ 1,198	1,198
15 貸倒引当金戻入益	435	435	—
16 償却債権取立益	375	△ 33	408
17 株式等関係損益	4,099	3,803	296
18 その他臨時損益	980	△ 121	1,101
19 経常利益	18,761	9,710	9,051
20 特別損益	△ 166	△ 48	△ 118
21 うち減損損失(△)	127	47	80
22 法人税、住民税及び事業税(△)	3,655	1,381	2,274
23 法人税等調整額(△)	1,563	1,259	304
24 中間純利益	13,376	7,022	6,354
25 (ご参考) 与信コスト総額	△ 217	△ 956	739

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益(債券5勘定戻)控除後の業務純益です。

3. 与信コスト総額は、与信費用に貸倒引当金戻入益・償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

4. (△)は損失項目です。

(ご参考) 貸倒引当金繰入額の内訳

(百万円)

	27年中間期		26年中間期
		26年中間期比	
26 一般貸倒引当金繰入額	△ 201	900	△ 1,101
27 個別貸倒引当金繰入額	△ 234	△ 1,432	1,198
28 合計	△ 435	△ 532	97

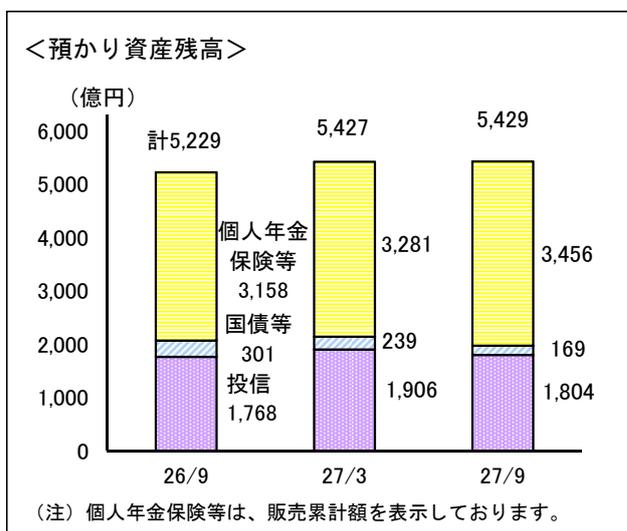
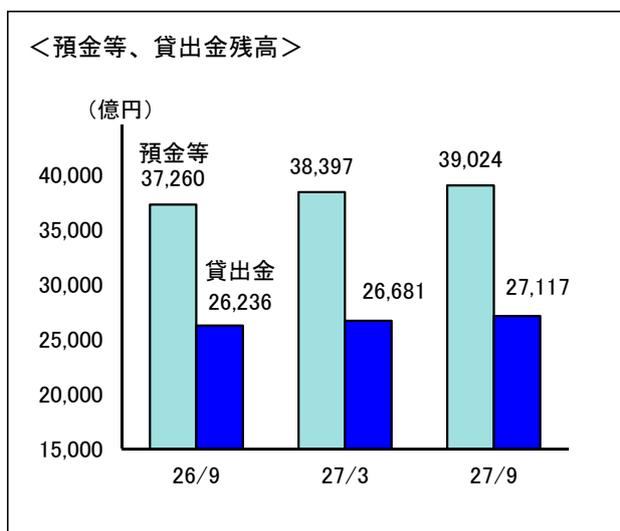
(注) 27年中間期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計で取崩しとなりましたので、その合計額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

(2) 主要勘定の状況 (単体)

- 貸出金残高は、前期末比436億円増加の2兆7,117億円となりました。
 ○預金・譲渡性預金合計は、個人預金や法人預金を中心に増加し、前期末比627億円増加の3兆9,024億円となりました。

(百万円)

(期末残高)	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
貸出金	2,711,756	43,651	88,073	2,668,105
うち消費者ローン	881,032	619	△ 970	880,413
預金・譲渡性預金合計	3,902,443	62,723	176,421	3,839,720
うち個人預金	2,860,300	53,631	130,986	2,806,669
預かり資産(投資信託)	180,403	△ 10,239	3,565	190,642
預かり資産(国債等)	16,921	△ 7,072	△ 13,272	23,993
個人年金保険等販売累計額	345,644	17,513	29,754	328,131



(3) 有価証券の状況 (単体)

- 当中間期は、有価証券売却益の確保を進めたことや、株式相場が8月以降軟調に推移したことなどから、その他有価証券評価差額は、前期末比207億円減少し、358億円の評価益となりました。

<その他有価証券で時価のあるもの>

(百万円)

	27年9月末				27年3月末		
	評価損益	27年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
株式	18,327	△ 5,020	18,886	558	23,347	23,907	559
国内債券	10,670	△ 672	10,877	207	11,342	11,965	623
外国債券	5,289	△ 1,843	5,363	74	7,132	7,197	65
その他	△ 1,154	△ 12,903	2,581	3,736	11,749	12,215	465
うち投資信託	△ 1,175	△ 12,882	2,558	3,733	11,707	12,170	463
小計	33,133	△ 20,439	37,709	4,576	53,572	55,286	1,713
保有目的区分の変更による評価差額	2,737	△ 341	2,737	—	3,078	3,078	—
合計	35,871	△ 20,780	40,447	4,576	56,651	58,364	1,713

(4) 不良債権の状況 (金融再生法開示債権) (単体)

- お取引先の情報蓄積、強み・弱みの把握などに基づく事業性評価を重視した融資や、経営改善支援及び事業再生支援の積極的な取組みを通じて、お取引先や地域の発展に貢献すべく活動を行ってまいりました。
- このような活動の結果、金融再生法ベースの不良債権残高は、前期末比で50億円減少し、823億円となりました。また、不良債権比率は、前期末比で0.24%低下し、3.00%となりました。
- なお、当中間期末の引当率は43.8%、保全率は83.4%となりました。

① 不良債権 (金融再生法開示債権) の状況

(百万円)

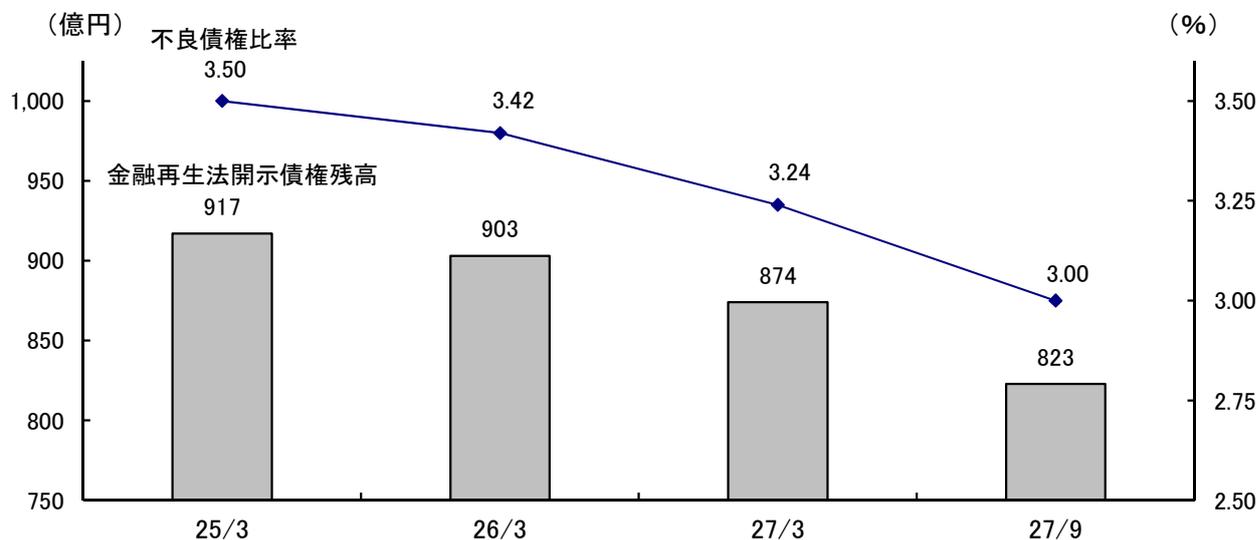
	27年9月末			27年3月末	26年9月末
	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,373	△ 845	△ 2,859	19,218	21,232
危険債権	54,305	△ 3,752	△ 3,833	58,057	58,138
要管理債権	9,709	△ 482	△ 495	10,191	10,204
小計 (不良債権)	82,389	△ 5,079	△ 7,186	87,468	89,575
正常債権	2,657,730	49,346	94,265	2,608,384	2,563,465
合計	2,740,119	44,267	87,078	2,695,852	2,653,041
再生法開示債権比率 (不良債権比率)	3.00%	△ 0.24%	△ 0.37%	3.24%	3.37%

② 保全状況

(百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比		
不良債権額	82,389	△ 5,079	△ 7,186	87,468	89,575
担保・保証等	58,106	△ 4,278	△ 5,620	62,384	63,726
不良債権額のうち、担保・保証等によりカバーされていない部分	24,282	△ 801	△ 1,567	25,083	25,849
貸倒引当金	10,635	△ 584	△ 1,712	11,219	12,347
引当率	43.8%	△ 0.9%	△ 3.9%	44.7%	47.7%
保全率	83.4%	△ 0.7%	△ 1.5%	84.1%	84.9%

<金融再生法開示債権・不良債権比率の推移>



(5) 自己資本比率の状況

○自己資本比率（バーゼルⅢ、国内基準）は、連結ベースで11.16%、単体ベースで10.82%となりました。

① 連結

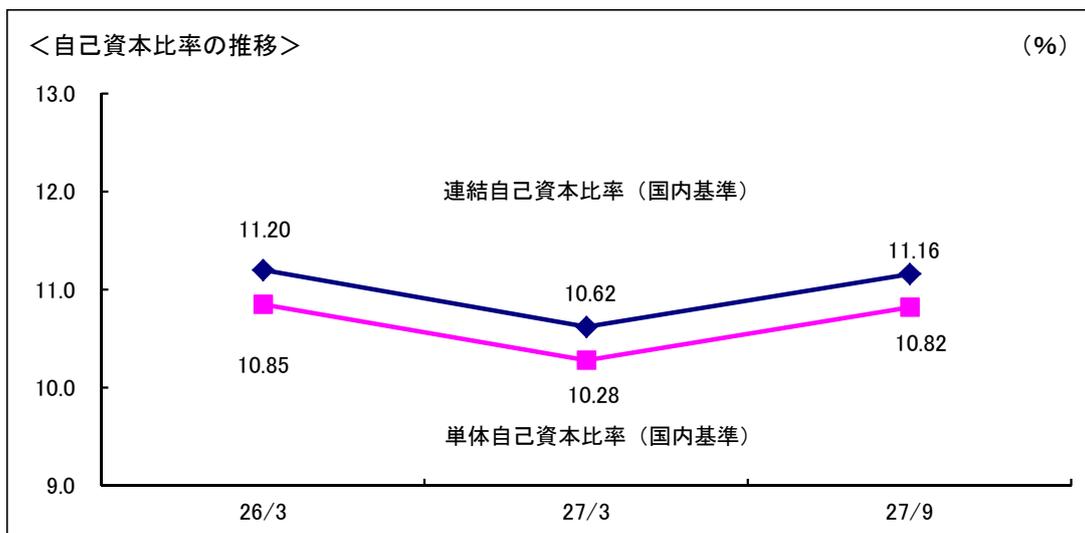
(百万円)

	27年9月末		27年3月末
		27年3月末比	
①自己資本比率 (②/⑤)	11.16%	0.54%	10.62%
②自己資本 (③-④)	214,776	12,044	202,732
③コア資本に係る基礎項目	218,555	11,067	207,488
④コア資本に係る調整項目	3,778	△ 977	4,755
⑤リスクアセット等	1,923,167	14,765	1,908,402
⑥総所要自己資本額 ⑤×4%	76,926	590	76,336

② 単体

(百万円)

	27年9月末		27年3月末
		27年3月末比	
①自己資本比率 (②/⑤)	10.82%	0.54%	10.28%
②自己資本 (③-④)	206,220	11,792	194,428
③コア資本に係る基礎項目	207,601	11,713	195,888
④コア資本に係る調整項目	1,381	△ 78	1,459
⑤リスクアセット等	1,905,039	14,886	1,890,153
⑥総所要自己資本額 ⑤×4%	76,201	595	75,606



(6) 平成28年3月期 業績予想・配当予想

① 業績予想

- 資金利益は、有価証券利息配当金の増加を見込むものの、現在の市場金利環境が続く想定のもと預貸金利鞘の縮小などにより、前期比減少を見込んでおります。
- 役員取引等利益は、投資信託や生命保険などの預かり資産販売に注力するとともに、その他手数料収入の拡大にも取り組み、前期比増加を見込んでおります。
- 経費は、基幹系システム投資の減価償却が終了したことや、預金保険料の減少などにより、前期比減少を見込んでおります。
- 与信コストは、当中間期までは低水準で推移しているものの、中小企業を取り巻く経済環境は依然不透明なことから、前期比増加を見込んでおります。
- 有価証券関係損益は、当中間期において有価証券売却益の確保を行っておりますが、今後の市場環境次第では、ポートフォリオの見直しなどを行うことにより変動する可能性があります。
- 以上の状況などを総合的に判断し、平成28年3月期の業績予想(連結)は、経常利益207億円、親会社株主に帰属する当期純利益133億円を見込んでおります。

<連結>

(億円)	
	平成28年3月期通期
経常収益	812
経常利益	207
親会社株主に帰属する当期純利益	133

<単体>

(億円)	
	平成28年3月期通期
経常収益	734
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	184
経常利益	212
当期純利益	143

② 配当予想

- 平成28年3月期の普通株式配当金につきましては、年間35円を期末一括でお支払いさせていただきます予定です。

	平成28年3月期 通期	
	期 末	
普通株式	35円00銭	35円00銭

2. 第2四半期(中間期)決算の概況

(1) 損益状況

【連結】

(百万円)

	27年中間期	26年中間期比	
		26年中間期	
1 連結粗利益	34,492	4,576	29,916
2 資金利益	25,680	533	25,147
3 役務取引等利益	4,087	334	3,753
4 その他業務利益	4,724	3,709	1,015
5 うち債券関係損益	4,305	3,752	553
6 営業経費(△)	20,525	△ 273	20,798
7 一般貸倒引当金繰入額①(△)	—	1,115	△ 1,115
8 不良債権処理額②(△)	1,293	△ 1,745	3,038
9 (与信費用①+②)	(1,293)	(△ 630)	(1,923)
10 貸出金償却(△)	1,157	△ 389	1,546
11 個別貸倒引当金繰入額(△)	—	△ 1,313	1,313
12 その他の不良債権処理額(△)	136	△ 42	178
13 貸倒引当金戻入益	238	238	—
14 償却債権取立益	765	13	752
15 株式等関係損益	4,081	3,785	296
16 その他	493	21	472
17 経常利益	18,253	9,538	8,715
18 特別損益	△ 166	△ 40	△ 126
19 うち減損損失(△)	127	40	87
20 税金等調整前中間純利益	18,087	9,498	8,589
21 法人税、住民税及び事業税(△)	3,861	1,379	2,482
22 法人税等調整額(△)	1,492	1,224	268
23 法人税等合計(△)	5,353	2,603	2,750
24 中間純利益	12,733	6,894	5,839
25 非支配株主に帰属する中間純利益	12	△ 10	22
26 親会社株主に帰属する中間純利益	12,720	6,904	5,816
27 (ご参考) 与信コスト総額	288	△ 883	1,171

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
＋(その他業務収益－その他業務費用)
3. 与信コスト総額は、与信費用に貸倒引当金戻入益・償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。
4. (△)は損失項目です。
5. 連結会計基準等の改正により、下記の通り、科目名の表示を変更しております。

変更後	変更前
中間純利益	少数株主損益調整前中間純利益
非支配株主に帰属する中間純利益	少数株主利益
親会社株主に帰属する中間純利益	中間純利益

(連結対象会社数)

	27年中間期	26年中間期比	
		26年中間期	
連結子会社数	6	—	6
持分法適用会社数	—	—	—

【単体】		(百万円)		
		27年中間期	26年中間期比	26年中間期
1	業務粗利益	32,545	4,575	27,970
2	(除く債券関係損益)	28,239	822	27,417
3	資金利益	25,637	520	25,117
4	役務取引等利益	2,598	417	2,181
5	その他業務利益	4,309	3,638	671
6	国内業務粗利益	29,736	4,202	25,534
7	(除く債券関係損益)	25,958	846	25,112
8	資金利益	23,379	426	22,953
9	役務取引等利益	2,577	419	2,158
10	その他業務利益	3,779	3,357	422
11	(うち債券関係損益)	3,778	3,357	421
12	国際業務粗利益	2,808	372	2,436
13	(除く債券関係損益)	2,280	△ 24	2,304
14	資金利益	2,257	94	2,163
15	役務取引等利益	20	△ 3	23
16	その他業務利益	530	282	248
17	(うち債券関係損益)	527	396	131
18	経費(除く臨時処理分)(△)	19,082	△ 496	19,578
19	人件費(△)	9,867	491	9,376
20	物件費(△)	7,810	△ 1,091	8,901
21	税金(△)	1,404	104	1,300
22	実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	13,462	5,070	8,392
23	うちコア業務純益(注. 2)	9,156	1,317	7,839
24	一般貸倒引当金繰入額①(△)	—	1,101	△ 1,101
25	業務純益	13,462	3,968	9,494
26	うち債券関係損益	4,305	3,752	553
27	臨時損益	5,298	5,740	△ 442
28	不良債権処理額②(△)	593	△ 1,657	2,250
29	貸出金償却(△)	469	△ 412	881
30	個別貸倒引当金繰入額(△)	—	△ 1,198	1,198
31	その他の不良債権処理額(△)	124	△ 46	170
32	(与信費用①+②)	(593)	(△ 555)	(1,148)
33	貸倒引当金戻入益	435	435	—
34	償却債権取立益	375	△ 33	408
35	株式等関係損益	4,099	3,803	296
36	株式等売却益	4,200	3,904	296
37	株式等売却損(△)	101	101	—
38	株式等償却(△)	—	—	—
39	その他臨時損益	980	△ 121	1,101
40	経常利益	18,761	9,710	9,051
41	特別損益	△ 166	△ 48	△ 118
42	固定資産処分損益	△ 38	△ 0	△ 38
43	減損損失(△)	127	47	80
44	税引前中間純利益	18,594	9,661	8,933
45	法人税、住民税及び事業税(△)	3,655	1,381	2,274
46	法人税等調整額(△)	1,563	1,259	304
47	法人税等合計(△)	5,218	2,640	2,578
48	中間純利益	13,376	7,022	6,354
49	(ご参考)与信コスト総額	△ 217	△ 956	739

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益(債券5勘定戻)控除後の業務純益です。

3. 与信コスト総額は、与信費用に貸倒引当金戻入益・償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

4. (△)は損失項目です。

(ご参考)貸倒引当金繰入額の内訳

(百万円)

		27年中間期	26年中間期比	26年中間期
50	一般貸倒引当金繰入額	△ 201	900	△ 1,101
51	個別貸倒引当金繰入額	△ 234	△ 1,432	1,198
52	合計	△ 435	△ 532	97

(注) 27年中間期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計で取崩しとなりましたので、その合計額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

(2) 業務純益

(百万円)

(単体)	27年中間期	26年中間期	
		26年中間期比	26年中間期
① コア業務純益	9,156	1,317	7,839
職員一人当たり(千円)	3,743	463	3,280
② 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	13,462	5,070	8,392
職員一人当たり(千円)	5,503	1,992	3,511
③ 業務純益	13,462	3,968	9,494
職員一人当たり(千円)	5,503	1,531	3,972

(3) 利鞘

<全体>

(%)

(単体)	27年中間期	26年中間期	
		26年中間期比	26年中間期
① 資金運用利回 (A)	1.42	△ 0.03	1.45
貸出金利回 (B)	1.41	△ 0.13	1.54
有価証券利回	1.46	0.20	1.26
② 資金調達原価 (C)	1.03	△ 0.08	1.11
預金等原価 (D)	1.05	△ 0.07	1.12
預金等利回	0.08	0.01	0.07
経費率	0.97	△ 0.07	1.04
外部負債利回	0.31	△ 1.40	1.71
③ 総資金利鞘 (A) - (C)	0.39	0.05	0.34
④ 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.36	△ 0.06	0.42

<国内業務部門>

(%)

(単体)	27年中間期	26年中間期	
		26年中間期比	26年中間期
① 資金運用利回 (A)	1.33	△ 0.04	1.37
貸出金利回 (B)	1.41	△ 0.13	1.54
有価証券利回	1.31	0.25	1.06
② 資金調達原価 (C)	1.03	△ 0.08	1.11
預金等原価 (D)	1.04	△ 0.06	1.10
預金等利回	0.08	0.01	0.07
経費率	0.95	△ 0.08	1.03
③ 総資金利鞘 (A) - (C)	0.30	0.04	0.26
④ 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.37	△ 0.07	0.44

(4) 有価証券関係損益

(百万円)

(単体)	27年中間期	26年中間期	
		26年中間期比	26年中間期
債券関係損益(債券5勘定戻)	4,305	3,752	553
売却益	4,663	4,018	645
償還益	-	△ 11	11
売却損(△)	357	254	103
償還損(△)	-	-	-
償却(△)	-	-	-

(百万円)

(単体)	27年中間期	26年中間期	
		26年中間期比	26年中間期
株式等関係損益(株式3勘定戻)	4,099	3,803	296
売却益	4,200	3,904	296
売却損(△)	101	101	-
償却(△)	-	-	-

(5) 有価証券の評価損益

①有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

②評価損益

(百万円)

(連結)	27年9月末				27年3月末		
	評価損益	評価損益			評価損益	評価損益	
		27年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	56	181	328	272	△ 125	233	358
その他有価証券	33,527	△ 20,570	38,104	4,576	54,097	55,811	1,713
保有目的区分の変更による評価差額(注2)	2,753	△ 344	2,753	—	3,097	3,097	—
合 計	36,337	△ 20,732	41,186	4,848	57,069	59,141	2,072
株 式	18,718	△ 5,104	19,277	558	23,822	24,382	559
債 券	10,722	△ 481	11,201	479	11,203	12,185	981
その他	4,143	△ 14,802	7,953	3,810	18,945	19,476	531
保有目的区分の変更による評価差額(注2)	2,753	△ 344	2,753	—	3,097	3,097	—

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額（時価）と取得原価との差額を計上しております。
2. 変動利付国債の保有目的区分変更（「その他有価証券」から「満期保有目的」へ）により発生した評価差額を記載しております。
3. 純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」は、27年9月末 25,928百万円、27年3月末 40,691百万円であります。

(百万円)

(単体)	27年9月末				27年3月末		
	評価損益	評価損益			評価損益	評価損益	
		27年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	56	181	328	272	△ 125	233	358
その他有価証券	33,133	△ 20,439	37,709	4,576	53,572	55,286	1,713
保有目的区分の変更による評価差額(注2)	2,737	△ 341	2,737	—	3,078	3,078	—
合 計	35,927	△ 20,598	40,776	4,848	56,525	58,597	2,072
株 式	18,327	△ 5,020	18,886	558	23,347	23,907	559
債 券	10,722	△ 481	11,201	479	11,203	12,185	981
その他	4,139	△ 14,756	7,949	3,810	18,895	19,426	531
保有目的区分の変更による評価差額(注2)	2,737	△ 341	2,737	—	3,078	3,078	—

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額（時価）と取得原価との差額を計上しております。
2. 変動利付国債の保有目的区分変更（「その他有価証券」から「満期保有目的」へ）により発生した評価差額を記載しております。
3. 純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」は、27年9月末 25,786百万円、27年3月末 40,477百万円であります。

(6) 自己資本比率 (国内基準)

【算出方法】

信用リスク	標準的手法
オペレーショナル・リスク	粗利益配分手法

(百万円)

(連結)	27年9月末		27年3月末
		27年3月末比	
① 自己資本比率 (④ / ⑤)	11.16%	0.54%	10.62%
② コア資本に係る基礎項目	218,555	11,067	207,488
(イ) うち一般貸倒引当金	9,734	△ 139	9,873
(ロ) うち適格旧資本調達手段	33,000	△ 16	33,016
③ コア資本に係る調整項目	3,778	△ 977	4,755
④ 自己資本 (② - ③)	214,776	12,044	202,732
⑤ リスク・アセット等	1,923,167	14,765	1,908,402
(イ) 信用リスク	1,822,065	14,037	1,808,028
(ロ) オペレーショナル・リスク	101,102	729	100,373
⑥ 総所要自己資本額 ⑤×4%	76,926	590	76,336

(百万円)

(単体)	27年9月末		27年3月末
		27年3月末比	
① 自己資本比率 (④ / ⑤)	10.82%	0.54%	10.28%
② コア資本に係る基礎項目	207,601	11,713	195,888
(イ) うち一般貸倒引当金	7,642	△ 201	7,843
(ロ) うち適格旧資本調達手段	33,000	△ 16	33,016
③ コア資本に係る調整項目	1,381	△ 78	1,459
④ 自己資本 (② - ③)	206,220	11,792	194,428
⑤ リスク・アセット等	1,905,039	14,886	1,890,153
(イ) 信用リスク	1,811,061	14,125	1,796,936
(ロ) オペレーショナル・リスク	93,977	760	93,217
⑥ 総所要自己資本額 ⑤×4%	76,201	595	75,606

(7) ROE

(連結)	27年中間期		27年3月期	26年中間期
	27年3月期比	26年中間期比		
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益ベース(注1)	12.12	6.37	5.75	6.33

(%)

(注1) $\frac{\text{親会社株主に帰属する中間(当期)純利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計}-\text{新株予約権}-\text{非支配株主持分})+(\text{中間期末(期末)純資産の部合計}-\text{新株予約権}-\text{非支配株主持分})\}} \div 2} \times 100$

(単体)	27年中間期		27年3月期	26年中間期
	27年3月期比	26年中間期比		
業務純益ベース(注2)	13.75	5.50	8.25	10.91
中間(当期)純利益ベース(注3)	13.66	6.95	6.71	7.30

(%)

(注2) $\frac{\text{業務純益}}{\{(\text{期首純資産の部合計}-\text{新株予約権})+(\text{中間期末(期末)純資産の部合計}-\text{新株予約権})\}} \times 100$

(注3) $\frac{\text{中間(当期)純利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計}-\text{新株予約権})+(\text{中間期末(期末)純資産の部合計}-\text{新株予約権})\}} \div 2} \times 100$

中間期については年間に換算し計算しております。

3. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権 (連結)

* 部分直接償却実施後

* 未収利息計上基準：自己査定ベース

① リスク管理債権の状況

(百万円)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
破綻先債権額	1,787	△ 65	△ 226	1,852	2,013
延滞債権額	70,457	△ 4,165	△ 6,594	74,622	77,051
3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	11,194	△ 1,054	△ 1,635	12,248	12,829
合計	83,439	△ 5,284	△ 8,454	88,723	91,893

(注) 部分直接償却による減少額

27年9月末：破綻先債権額 9,547百万円、延滞債権額 14,655百万円

27年3月末：破綻先債権額 13,430百万円、延滞債権額 16,408百万円

26年9月末：破綻先債権額 18,527百万円、延滞債権額 16,218百万円

(百万円)

貸出金残高(末残)	2,704,308	43,915	87,823	2,660,393	2,616,485
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(%)

破綻先債権額	0.06	—	△ 0.01	0.06	0.07
延滞債権額	2.60	△ 0.20	△ 0.34	2.80	2.94
3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	0.41	△ 0.05	△ 0.08	0.46	0.49
合計	3.08	△ 0.25	△ 0.43	3.33	3.51

② 貸倒引当金等の状況

(百万円)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
貸倒引当金合計	24,712	△ 666	△ 2,324	25,378	27,036
一般貸倒引当金	9,734	△ 139	346	9,873	9,388
個別貸倒引当金	14,977	△ 527	△ 2,670	15,504	17,647
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

③ リスク管理債権に対する引当率

(%)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
部分直接償却前	45.61	△ 1.27	△ 3.62	46.88	49.23
部分直接償却後	29.61	1.01	0.19	28.60	29.42

(注) 貸倒引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権

(2) リスク管理債権 (単体)

* 部分直接償却実施後

* 未収利息計上基準：自己査定ベース

① リスク管理債権の状況

(百万円)

		27年9月末		27年3月末	26年9月末
			27年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,054	△ 113	△ 2	2,167
	延滞債権額	70,468	△ 4,470	△ 6,597	74,938
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	9,709	△ 482	△ 495	10,191
	合計	82,233	△ 5,064	△ 7,093	87,297

(注) 部分直接償却による減少額

27年9月末：破綻先債権額 8,429百万円、延滞債権額 13,593百万円

27年3月末：破綻先債権額 12,543百万円、延滞債権額 15,401百万円

26年9月末：破綻先債権額 17,317百万円、延滞債権額 14,704百万円

(百万円)

貸出金残高(末残)	2,711,756	43,651	88,073	2,668,105	2,623,683
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(%)

		27年9月末		27年3月末	26年9月末
			27年3月末比		
貸出金残高比	破綻先債権額	0.07	△ 0.01	—	0.08
	延滞債権額	2.59	△ 0.21	△ 0.34	2.93
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.35	△ 0.03	△ 0.03	0.38
	合計	3.03	△ 0.24	△ 0.37	3.27

② 貸倒引当金等の状況

(百万円)

		27年9月末		27年3月末	26年9月末
			27年3月末比		
貸倒引当金合計		21,045	△ 719	△ 2,337	21,764
	一般貸倒引当金	7,642	△ 201	348	7,843
	個別貸倒引当金	13,402	△ 518	△ 2,686	13,920
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

③ リスク管理債権に対する引当率

(%)

		27年9月末		27年3月末	26年9月末
			27年3月末比		
部分直接償却前		41.49	△ 1.96	△ 4.63	43.45
部分直接償却後		25.59	0.66	△ 0.58	24.93

(注) 貸倒引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

(3) 金融再生法開示債権 (単体)

* 部分直接償却実施後

① 金融再生法開示債権の状況

(百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,373	△ 845	△ 2,859	19,218	21,232
危険債権	54,305	△ 3,752	△ 3,833	58,057	58,138
要管理債権	9,709	△ 482	△ 495	10,191	10,204
小計① (合計債権残高に占める比率)	82,389 (3.00%)	△ 5,079 (△0.24%)	△ 7,186 (△0.37%)	87,468 (3.24%)	89,575 (3.37%)
正常債権	2,657,730	49,346	94,265	2,608,384	2,563,465
合計	2,740,119	44,267	87,078	2,695,852	2,653,041

(注) 部分直接償却による減少額

27年9月末：22,184百万円、27年3月末：28,294百万円、26年9月末：32,558百万円

② 金融再生法開示債権の保全状況

(百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比		
保全額②	68,742	△ 4,862	△ 7,331	73,604	76,073
貸倒引当金	10,635	△ 584	△ 1,712	11,219	12,347
担保・保証等	58,106	△ 4,278	△ 5,620	62,384	63,726
保全率②/①	83.4%	△ 0.7%	△ 1.5%	84.1%	84.9%

<平成27年9月末>

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権額(A)	18,373	54,305	9,709	82,389
担保・保証等(B)	17,356	37,702	3,047	58,106
(B)によりカバーされていない部分 (C)=(A)-(B)	1,017	16,603	6,662	24,282
対象債権に対する貸倒引当金(D)	1,017	8,462	1,155	10,635
引当率(D)/(C)	100.0%	50.9%	17.3%	43.8%
保全率(B+D)/(A)	100.0%	85.0%	43.2%	83.4%

<平成27年3月末>

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権額(A)	19,218	58,057	10,191	87,468
担保・保証等(B)	17,864	41,071	3,449	62,384
(B)によりカバーされていない部分 (C)=(A)-(B)	1,354	16,986	6,742	25,083
対象債権に対する貸倒引当金(D)	1,354	8,652	1,212	11,219
引当率(D)/(C)	100.0%	50.9%	17.9%	44.7%
保全率(B+D)/(A)	100.0%	85.6%	45.7%	84.1%

<平成26年9月末>

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権額(A)	21,232	58,138	10,204	89,575
担保・保証等(B)	18,424	41,806	3,495	63,726
(B)によりカバーされていない部分 (C)=(A)-(B)	2,808	16,332	6,709	25,849
対象債権に対する貸倒引当金(D)	2,808	8,324	1,214	12,347
引当率(D)/(C)	100.0%	50.9%	18.1%	47.7%
保全率(B+D)/(A)	100.0%	86.2%	46.1%	84.9%

(4) 開示債権における各種基準の比較 (単体)

<27年9月末>

(単位:億円)

自己査定結果				
債務者区分 与信残高	分類			
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 20	6	14	— (2)	—
実質破綻先 163	141	21	— (8)	—
破綻懸念先 543	332	129	81 (84)	
要 注 意 先	要管理先 143	36	106	
	要管理先 以外の 要注意先 2,935	1,023	1,911	
正常先 23,480	23,480			
合計 27,285	25,020	2,183	81	—

金融再生法開示債権			
区分 与信残高	担保・ 保証等 による 保全額	引当額	保全率
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 183	173	10	100.0%
危険債権 543	377	84	85.0%
要管理債権 97	30	11	43.2%
小計(A) 823	581	106	83.4%
正常債権 26,577			
総与信(B) 27,401			

リスク管理債権	
区分	貸出金
破綻先債権	20

延滞債権	704
------	-----

3カ月以上 延滞債権	—
貸出条件 緩和債権	97

リスク 管理債権 合計(C)	822
----------------------	-----

貸出金 残高(D)	27,117
--------------	--------

総与信に占める
金融再生法開示
債権の割合
(A) ÷ (B) 3.00%

貸出金に占める
リスク管理債権
の割合
(C) ÷ (D) 3.03%

(注1) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 対象債権

・金融再生法開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、銀行保証付私募債、未収利息および貸出金に準ずる仮払金等を対象としております。

・リスク管理債権：貸出金を対象としております。

(注3) 要管理債権と要管理先債権の違いについて

要管理債権は貸出債権単位の集計であり、要管理先債権は要管理債権を有する債務者への総与信の集計であります。

(注4) 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定額における分類額

非分類額：引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権

Ⅱ分類額：不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

Ⅲ分類額：全額または必要額について引当を実施、引当済分は非分類に計上
(破綻先および実質破綻先については全額引当済)

Ⅳ分類額：全額償却を実施

(注5) 自己査定結果における()内は、分類額に対する引当額であります。

(5) 業種別貸出状況等 (単体)

①業種別貸出金

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,711,756	43,651	88,073	2,668,105	2,623,683
製造業	373,515	5,301	6,273	368,214	367,242
農業、林業	2,434	146	180	2,288	2,254
漁業	263	30	18	233	245
鉱業、採石業、砂利採取業	2,419	△ 695	△ 1,094	3,114	3,513
建設業	96,239	△ 3,096	△ 3,434	99,335	99,673
電気・ガス・熱供給・水道業	23,468	△ 756	2,803	24,224	20,665
情報通信業	12,919	771	2,871	12,148	10,048
運輸業、郵便業	77,431	3,499	9,548	73,932	67,883
卸売業、小売業	309,653	3,455	672	306,198	308,981
金融業、保険業	81,927	15,602	15,041	66,325	66,886
不動産業、物品賃貸業	342,308	2,333	11,259	339,975	331,049
各種サービス業	215,943	△ 6,668	△ 4,906	222,611	220,849
地方公共団体	371,960	20,298	47,675	351,662	324,285
その他の	801,277	3,431	1,167	797,846	800,110

②業種別リスク管理債権

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	82,233	△ 5,064	△ 7,093	87,297	89,326
製造業	15,174	△ 1,946	△ 938	17,120	16,112
農業、林業	724	△ 7	566	731	158
漁業	28	△ 1	△ 1	29	29
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	△ 665	—	665
建設業	5,631	△ 39	△ 1,380	5,670	7,011
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	△ 7	—	7
情報通信業	360	41	31	319	329
運輸業、郵便業	3,476	179	△ 368	3,297	3,844
卸売業、小売業	12,836	△ 1,559	△ 1,831	14,395	14,667
金融業、保険業	297	△ 231	△ 1,692	528	1,989
不動産業、物品賃貸業	20,675	△ 1,524	△ 3,060	22,199	23,735
各種サービス業	13,140	511	2,240	12,629	10,900
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他の	9,888	△ 488	13	10,376	9,875

(6) 消費者ローン残高

(百万円)

(単体)	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
消費者ローン残高	881,032	619	△ 970	880,413	882,002
うち住宅ローン残高	758,405	△ 949	△ 2,617	759,354	761,022
うちその他ローン残高	122,627	1,568	1,647	121,059	120,980

(7) 中小企業等貸出比率

(百万円、%)

(単体)	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
中小企業等貸出金残高	1,926,466	9,053	△ 4,214	1,917,413	1,930,680
中小企業等貸出比率	71.0	△ 0.8	△ 2.5	71.8	73.5

(8) 国別貸出状況等 (単体)

①特定海外債権残高

該当ありません。

②アジア向け貸出金

該当ありません。

③中南米主要諸国向け貸出金

該当ありません。

④ロシア向け貸出金

該当ありません。

(9) 預金、貸出金等の残高

(百万円)

(単体)	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
預金等(期末残高)	3,902,443	62,723	176,421	3,839,720	3,726,022
預金	3,833,056	100,644	169,425	3,732,412	3,663,631
譲渡性預金	69,386	△ 37,921	6,996	107,307	62,390
預金等(期中平残)	3,904,097	156,520	178,644	3,747,577	3,725,453
預金	3,812,255	146,273	173,464	3,665,982	3,638,791
譲渡性預金	91,842	10,248	5,180	81,594	86,662
預かり資産残高(期末残高)	197,324	△ 17,312	△ 9,708	214,636	207,032
投資信託	180,403	△ 10,239	3,565	190,642	176,838
国債等	16,921	△ 7,072	△ 13,272	23,993	30,193
個人年金保険等販売累計額	345,644	17,513	29,754	328,131	315,890
貸出金(期末残高)	2,711,756	43,651	88,073	2,668,105	2,623,683
(期中平残)	2,647,145	64,588	85,517	2,582,557	2,561,628